

活動組織による自己評価と 市町村評価の結果について(案)

令和 2 年 3 月 5 日

農 林 水 産 省

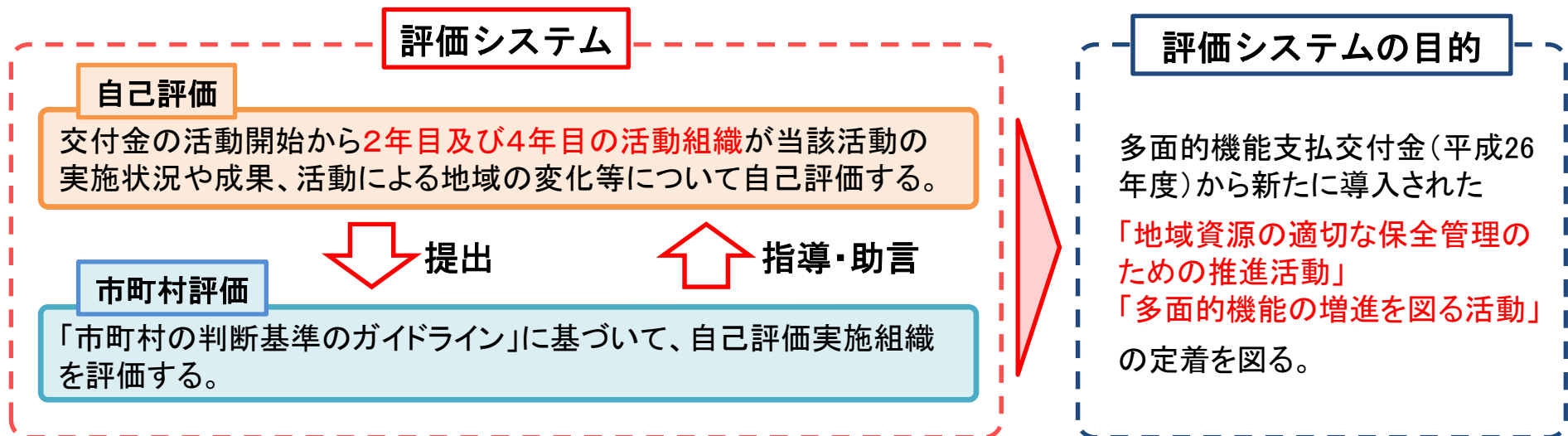
目 次

1 活動組織による自己評価と市町村評価の概要	 1
2 推進活動に係る自己評価	 2
3 推進活動の自己評価に対する市町村評価	 8
4 増進活動に係る自己評価	 11
5 増進活動の自己評価に対する市町村評価	 14
6 自己評価及び市町村評価のフォローアップ調査	 16
7 総括	 20

1 活動組織による自己評価と市町村評価の概要

(1) 目的

多面的機能支払交付金における、農地維持支払の「地域資源の適切な保全管理のための推進活動（以下「推進活動」という。）」と資源向上支払（共同活動）の「多面的機能の増進を図る活動（以下「増進活動」という。）」が効果的かつ効率的に実施されるように、市町村が活動組織に対して、当該活動の実施状況や成果、活動による地域の変化等の評価（以下「自己評価」という。）し、報告することを求めるとともに、市町村は当該活動を客観的に評価（以下「市町村評価」という。）し、必要に応じて指導・助言を行うこととしている。（平成28年度から導入）



自己評価・市町村評価の実施状況

評価年度	2年目評価	4年目評価	2年目評価と4年目評価を実施
平成28年度	2,938 組織（平成27年度に活動開始）	-	2,766組織 ※組織統合等を行った組織を除く
平成29年度	1,226 組織（平成28年度に活動開始）	17,058 組織（平成26年度に活動開始）	
平成30年度	4,494 組織（平成29年度に活動開始）	4,859 組織（平成27年度に活動開始）	

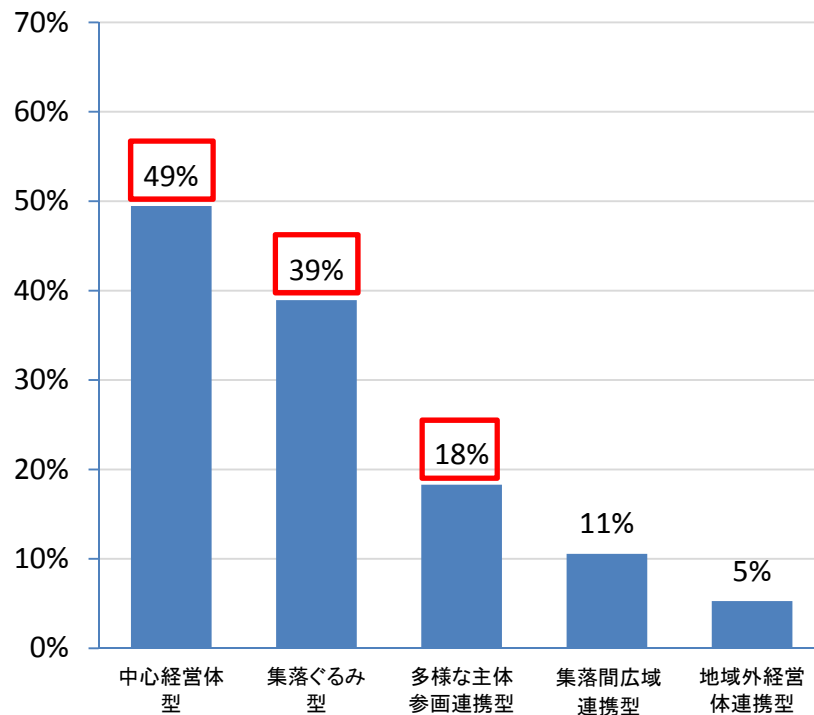
平成28年度～平成30年度に2年目評価・4年目評価を実施した2,766組織を対象として、自己評価、市町村評価の変化及び評価システムの効果について分析

2 推進活動に係る自己評価

(1) 構造変化に対応した保全管理の目標と推進活動の取組内容

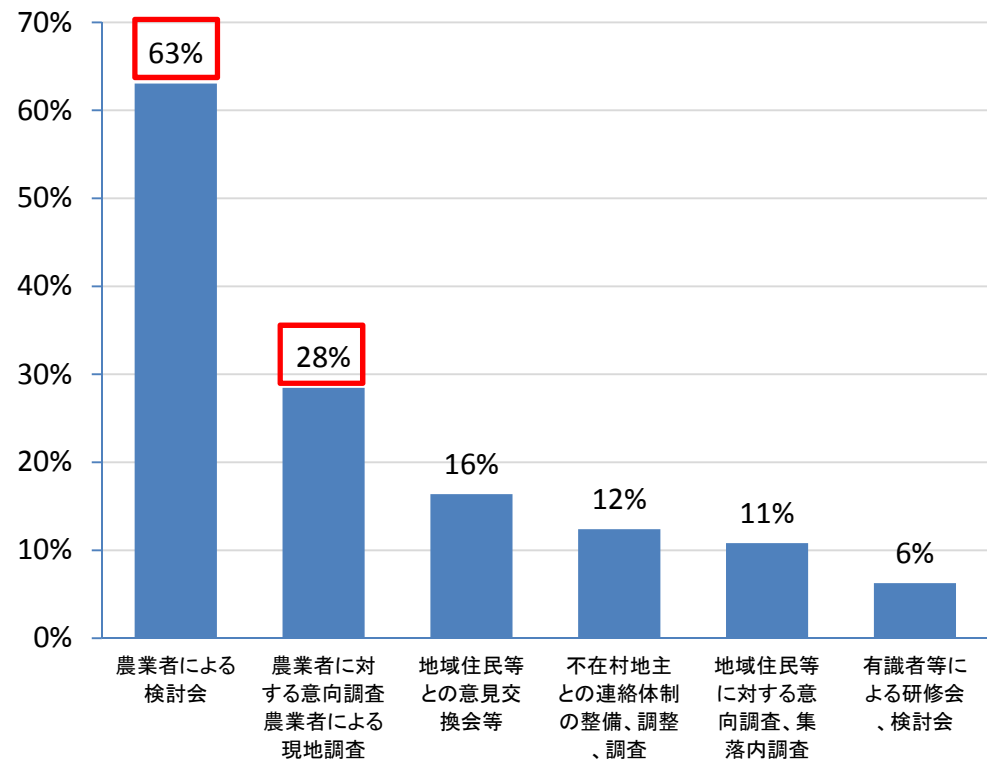
- 2年目評価と4年目評価が完了した2,766の活動組織における「構造変化に対応した保全管理の目標」は、「中心経営体型」が最も多く、次いで「集落ぐるみ型」、「多様な参画・連携型」の順となっている。
- 「推進活動」の取組内容は、「農業者による検討会」が最も多く、次いで「農業者に対する意向調査、農業者による現地調査」の順となっている。

構造変化に対応した保全管理の目標



注) 4年目評価時点の値

推進活動の取組内容

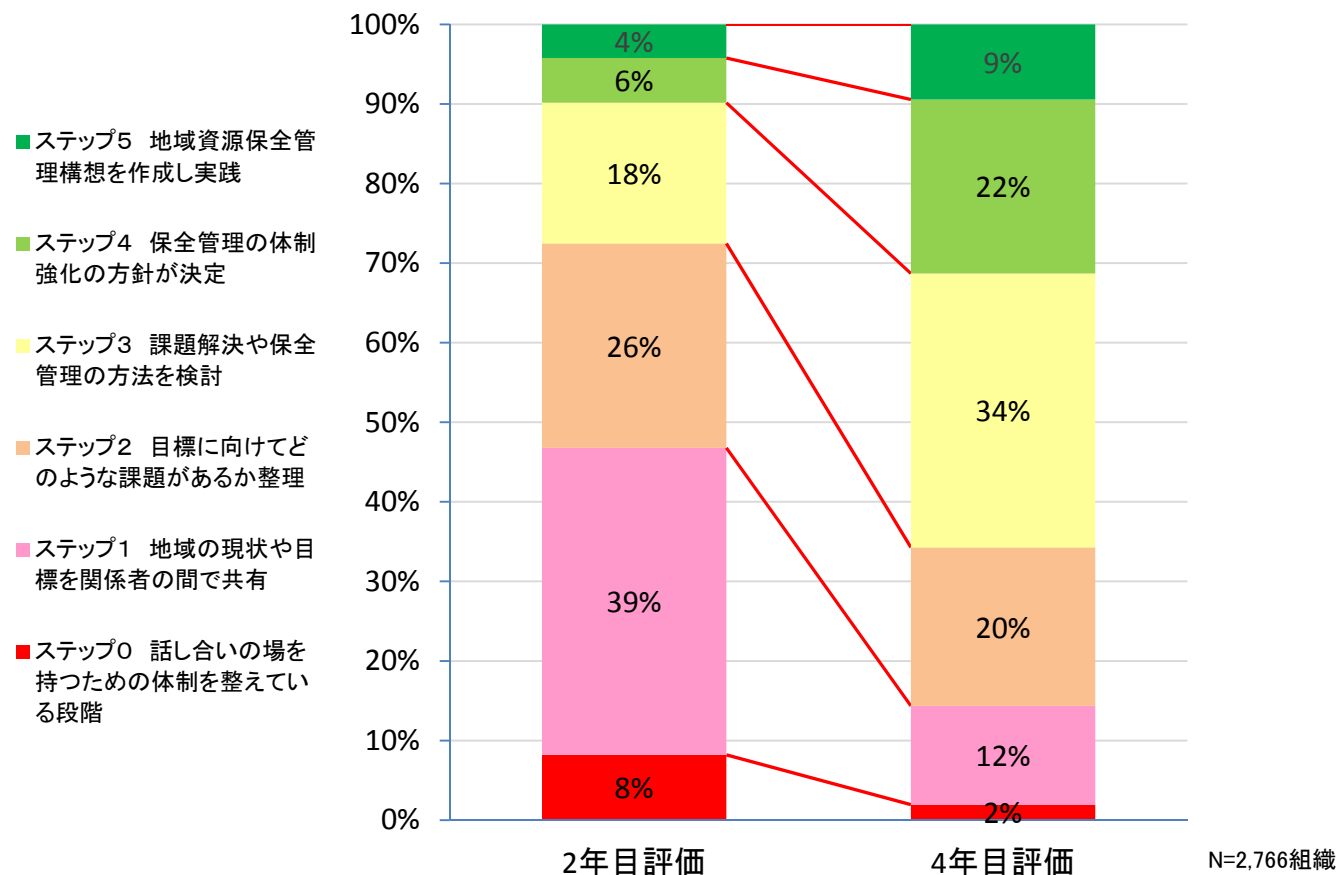


N=2,766組織

（２） 保全管理の目標の達成に向けた推進活動の進捗状況

○ 「推進活動」の取組状況に対する活動組織の自己評価は、2年目評価ではステップ 2以下の組織が多いが、4年目評価ではステップ3 以上が増加しており、活動が進むにつれて上位のステップに進んでいる。

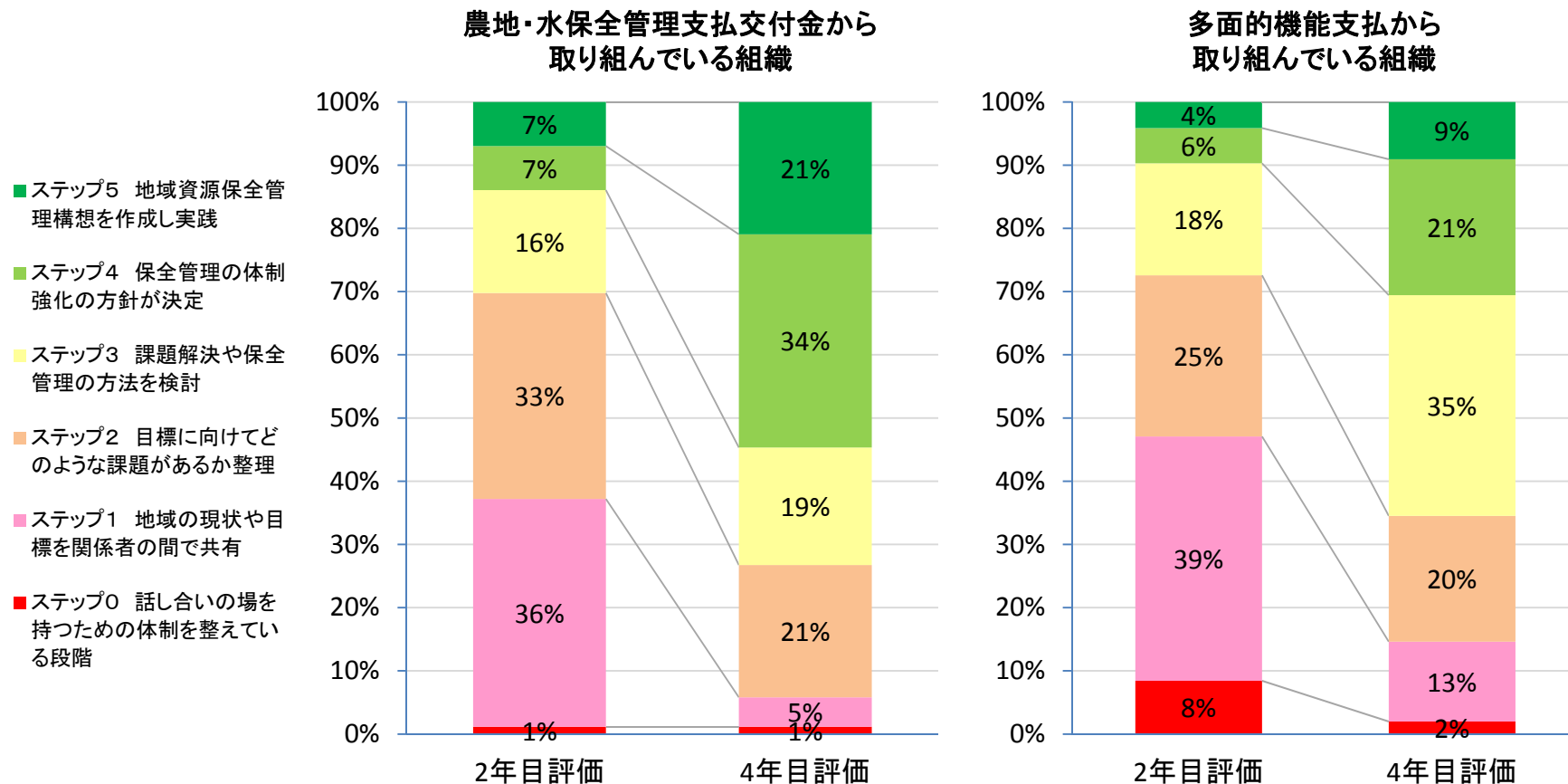
推進活動の取組状況に対する自己評価



(2) 保全管理の目標の達成に向けた推進活動の進捗状況

- 農地・水保全管理支払交付金から取り組んでいる組織と、多面的機能支払から取り組み始めた組織を比較すると、2年目評価、4年目評価のいずれも、農地・水保全管理支払交付金から取り組んでいる組織のほうがステップが進んでいる割合が高い。その差は4年目評価のほうが大きく、農地・水保全管理支払交付金から取り組んでいる組織では、ステップ4以上が55%を占めるなど、推進活動の継続により、適切な保全管理に向けた体制の強化・拡充が図られてきている。

推進活動の取組状況に対する自己評価(取組開始時期別)

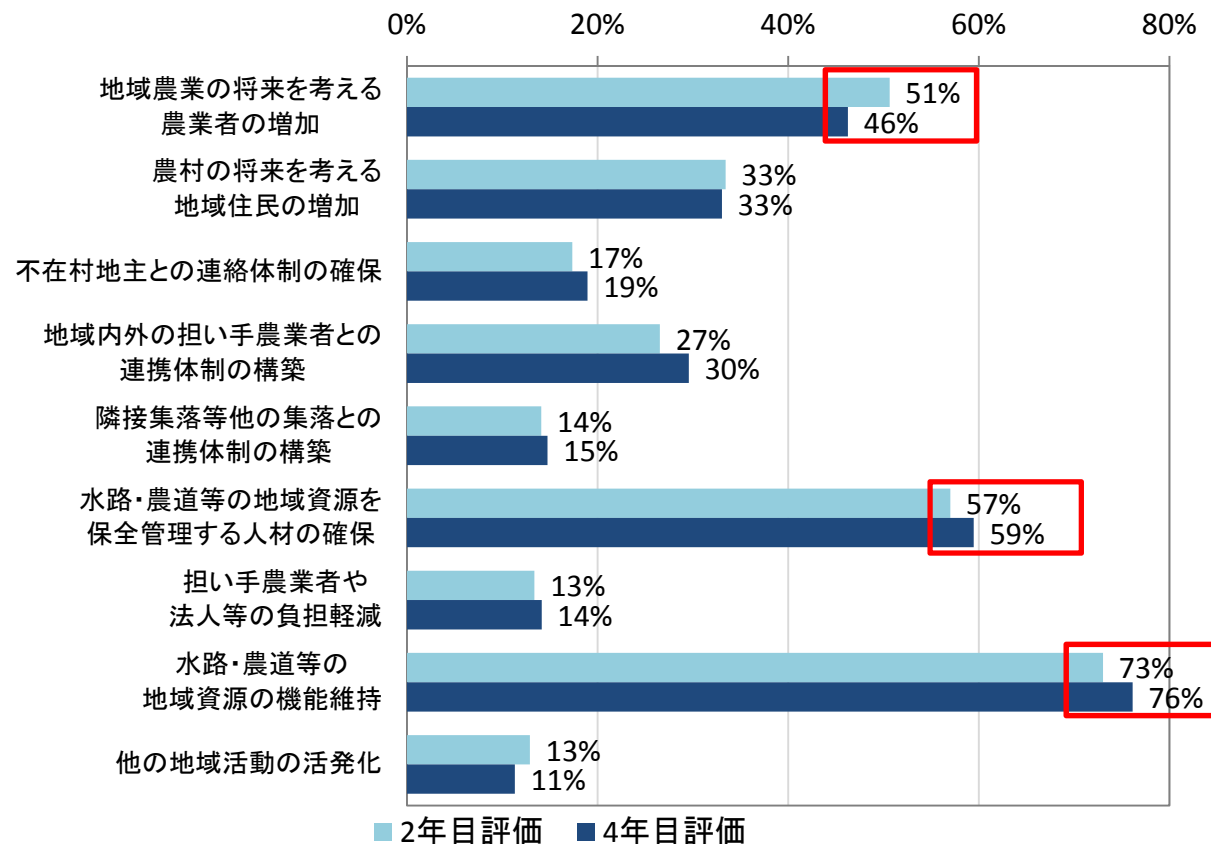


農地・水保全管理支払交付金から取り組んでいる組織：N= 86組織
多面的機能支払から取り組んでいる組織：N=2, 680組織

(3) 推進活動による効果の発現状況

- 推進活動による効果としては、「水路・農道等の地域資源の機能維持」と回答した組織の割合が最も高く、次いで「水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保」、「地域農業の将来を考える農業者が増加」の順となっている。
- 2年目評価、4年目評価の間で大きな変動はなく、推進活動による効果は2年目評価時点ですでに発現していることが示されている。

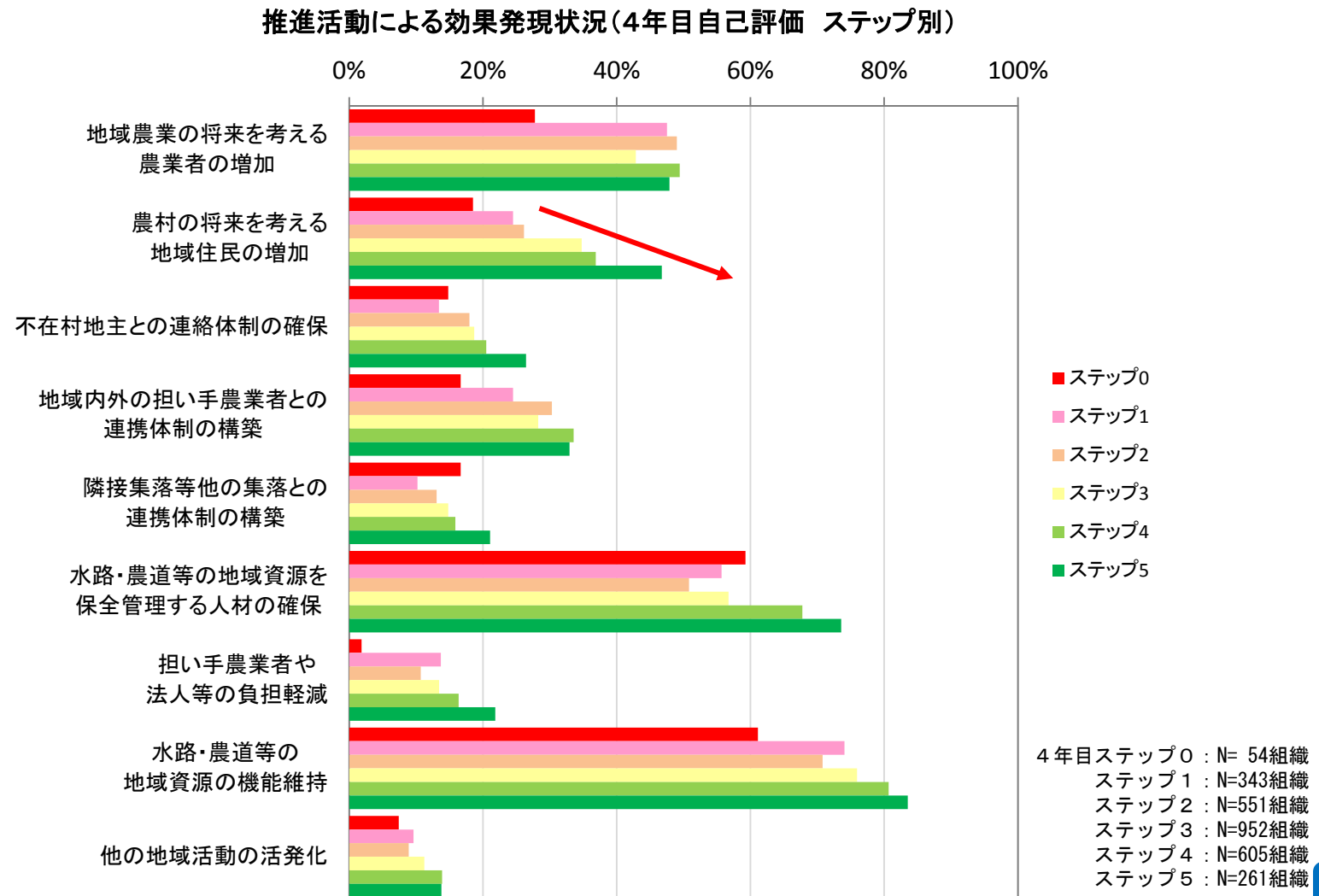
推進活動による効果発現状況(自己評価)



N=2,766組織

(3) 推進活動による効果の発現状況

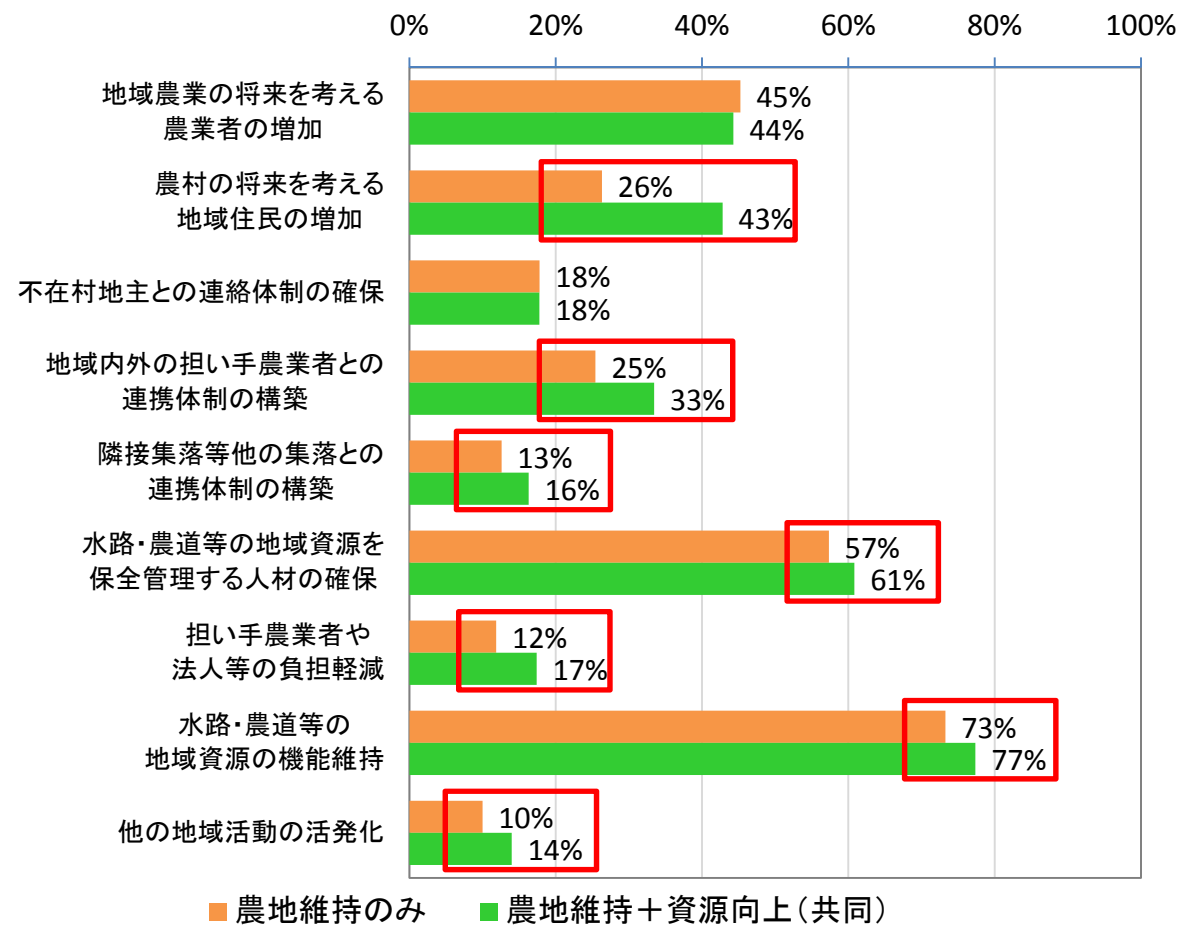
- 「保全管理の目標」の達成に向けた進捗状況(ステップ)ごとに効果の発現状況をみると、「農業の将来を考える地域住民の増加」を初めとして、ほとんどの項目について、ステップが上がるにつれ、効果が発現していると回答する活動組織の割合が高くなる傾向が見られる。



(参考) 推進活動による効果の発現状況

- 各組織の推進活動による効果については、農地維持のみに取り組む組織と、農地維持と資源向上(共同)に取り組む組織を比較すると、農地維持と資源向上(共同)に取り組む組織のほうが効果が発現していると回答する割合が高い項目が多い。

推進活動による効果発現状況(4年目自己評価 取り組み内容別)

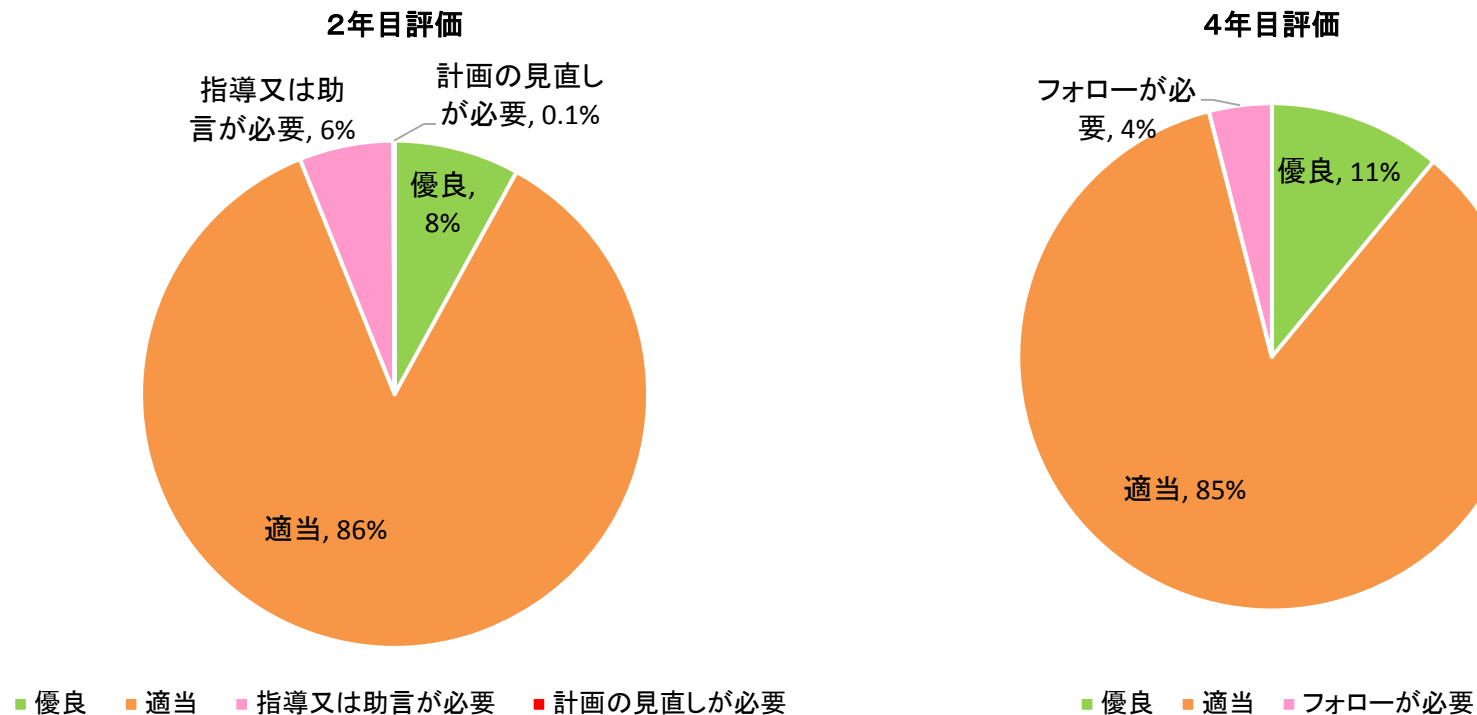


農地維持のみに取り組む組織 : N=1,231組織
農地維持と資源向上(共同)に取り組む組織 : N=822組織

3 推進活動の自己評価に対する市町村評価 (1) 活動状況等の評価

- 活動組織の推進活動の自己評価に対して市町村が「優良」と評価した割合は、2年目評価が8%であったのに対し、4年目評価では11%となっており3%増加している。
- 一方、2年目評価において「指導又は助言が必要」または「計画の見直しが必要」と評価した割合は6%であったのに対し、4年目評価において「フォローが必要」と評価した割合は4%へ低下している。

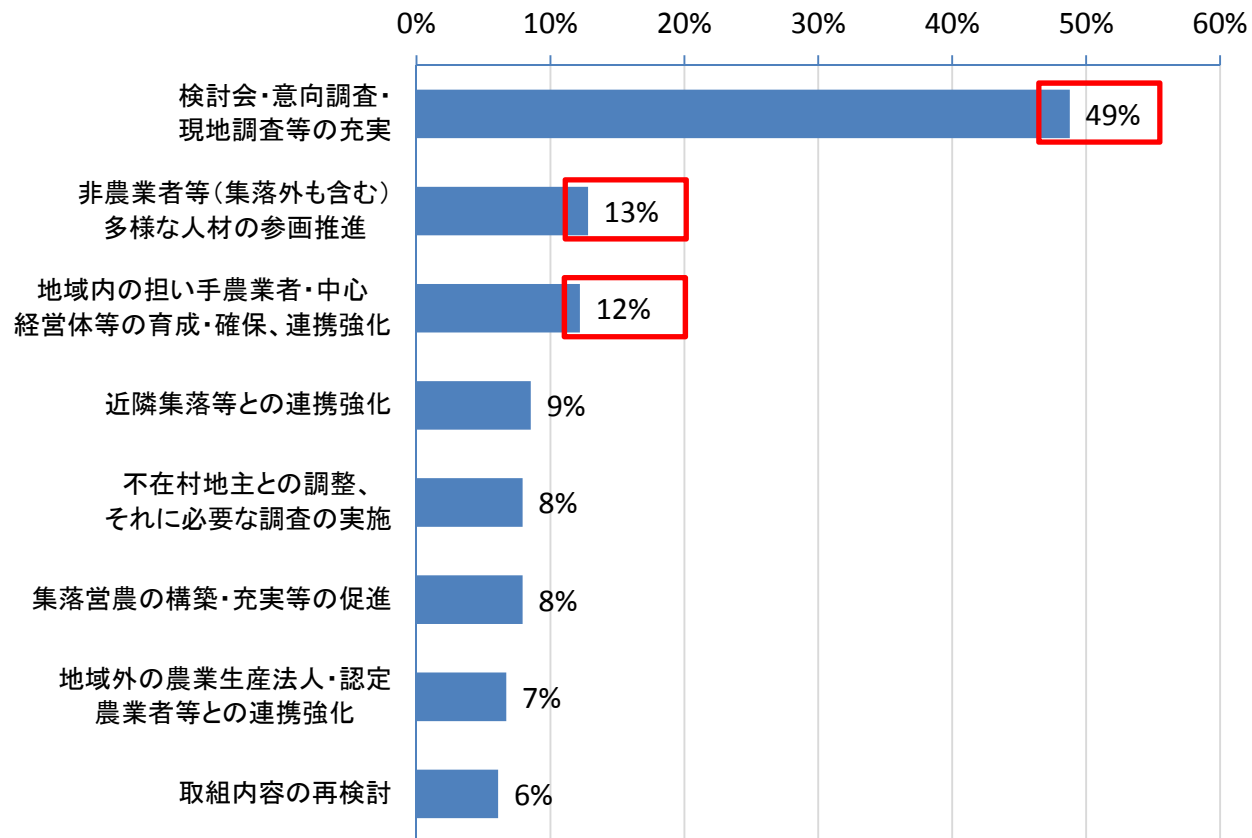
推進活動の市町村評価



N=2,766組織

- 「指導又は助言が必要」又は「計画の見直しが必要」と評価された活動組織に対して、市町村が指導又は助言した内容は、「検討会・意向調査・現地調査等の充実」が最も多く、次いで「非農業者等(集落外も含む)多様な人材の参画推進」及び「地域内の担い手農業者・中心経営体等の育成・確保、連携強化」が多い。

指導や助言、抜本的な見直しの内容(2年目評価時)

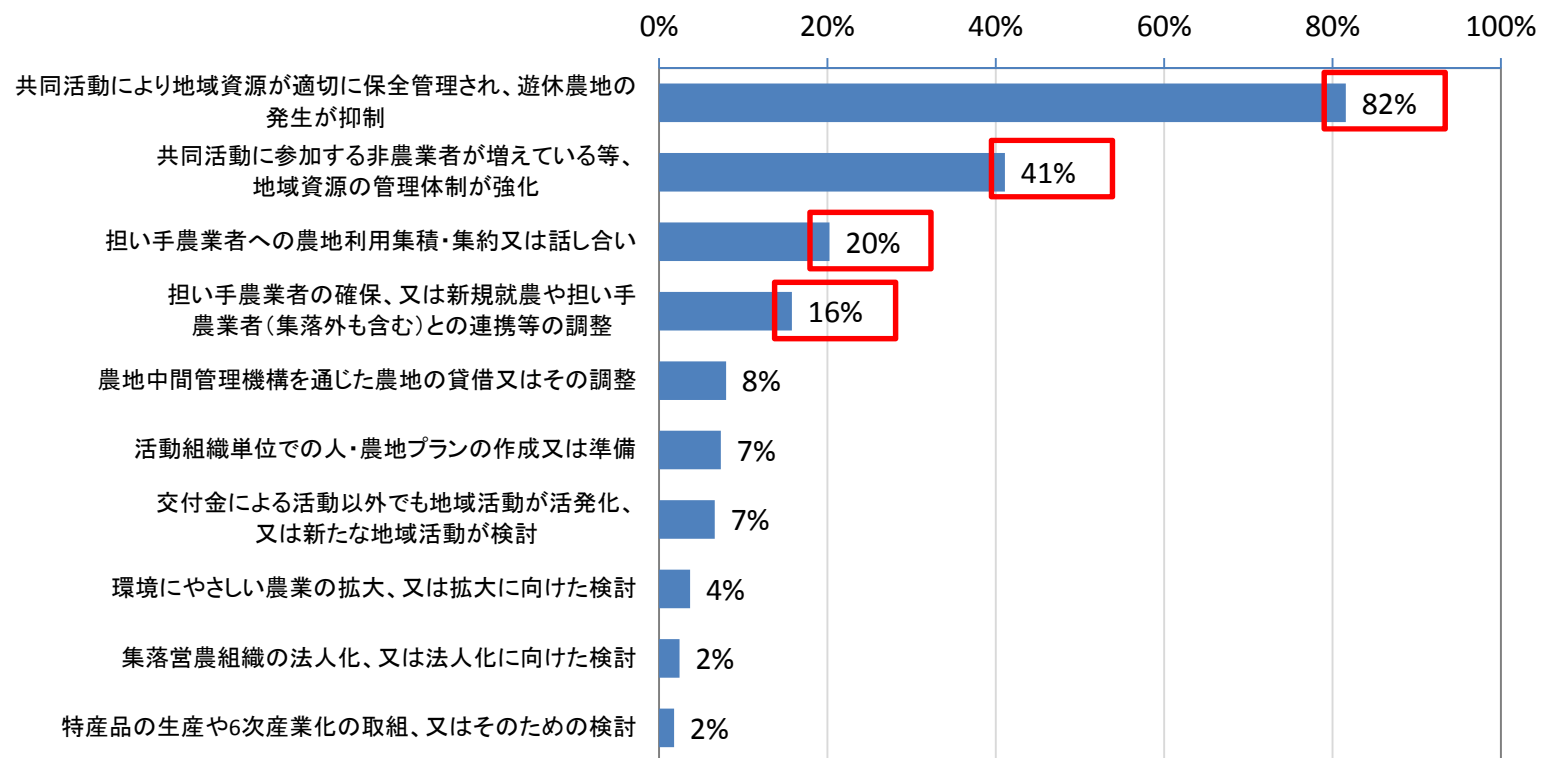


「指導又は助言が必要」または「計画の見直しが必要」と評価した組織：N=164組織

(2) 取組による地域の変化

- 推進活動を行うことにより現れている地域の変化について、市町村が評価した中では「共同活動により地域資源が適切に保全管理され、遊休農地の発生が抑制」との評価が8割以上を占めており、「共同活動に参加する非農業者が増えている等、地域資源の管理体制が強化」との評価も4割以上を占めている。
- 活動組織の中には、構造改革の後押しに係る「担い手への農地利用集積・集約」や「担い手農業者の確保」が進んでいると評価されている組織もある。

推進活動の市町村評価



■ 4年目評価

N=2,766組織

4 増進活動に係る自己評価

(1) 増進活動の活動項目

- 2年目評価と4年目評価が完了した2,766の活動組織のうち、増進活動を実施した組織数は2年目評価時の1,019組織から4年目評価時の1,058組織へと増加した。実施された活動項目数も延べ1,243項目から延べ1,384項目へと増加し、1組織当たりの活動項目数は1.2項目から1.3項目へと増加している。
- また、全国で実施されている延べ活動項目数は、平成26年度の1万6千項目から平成30年度には1万9千項目へと増加している。
- 活動内容をみると、「農地周りの共同活動の強化」及び「農村環境保全活動の幅広い展開」の割合が高い。
- 2年目評価時と4年目評価時を比較すると、「遊休農地の有効活用」、「地域住民による直営施工」、「防災・減災力の強化」を実施した組織が増えている。

増進活動の実施状況(自己評価実施組織)

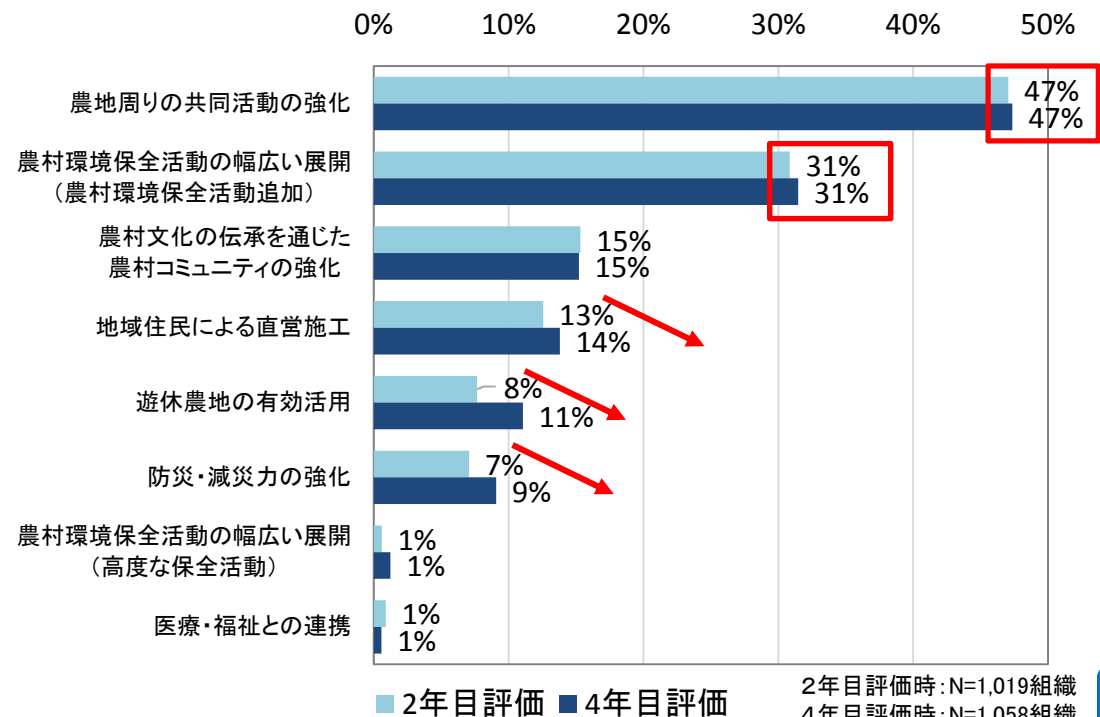
	2年目 評価時	4年目 評価時
組織数	1,019組織	1,058組織
活動項目数	1,243項目	1,384項目
1組織当たり 平均活動項目数	1.2項目	1.3項目

増進活動の実施項目数(全国計)

	平成26年度	平成30年度
活動項目数	約1万6千項目	約1万9千項目

実施状況報告書より作成

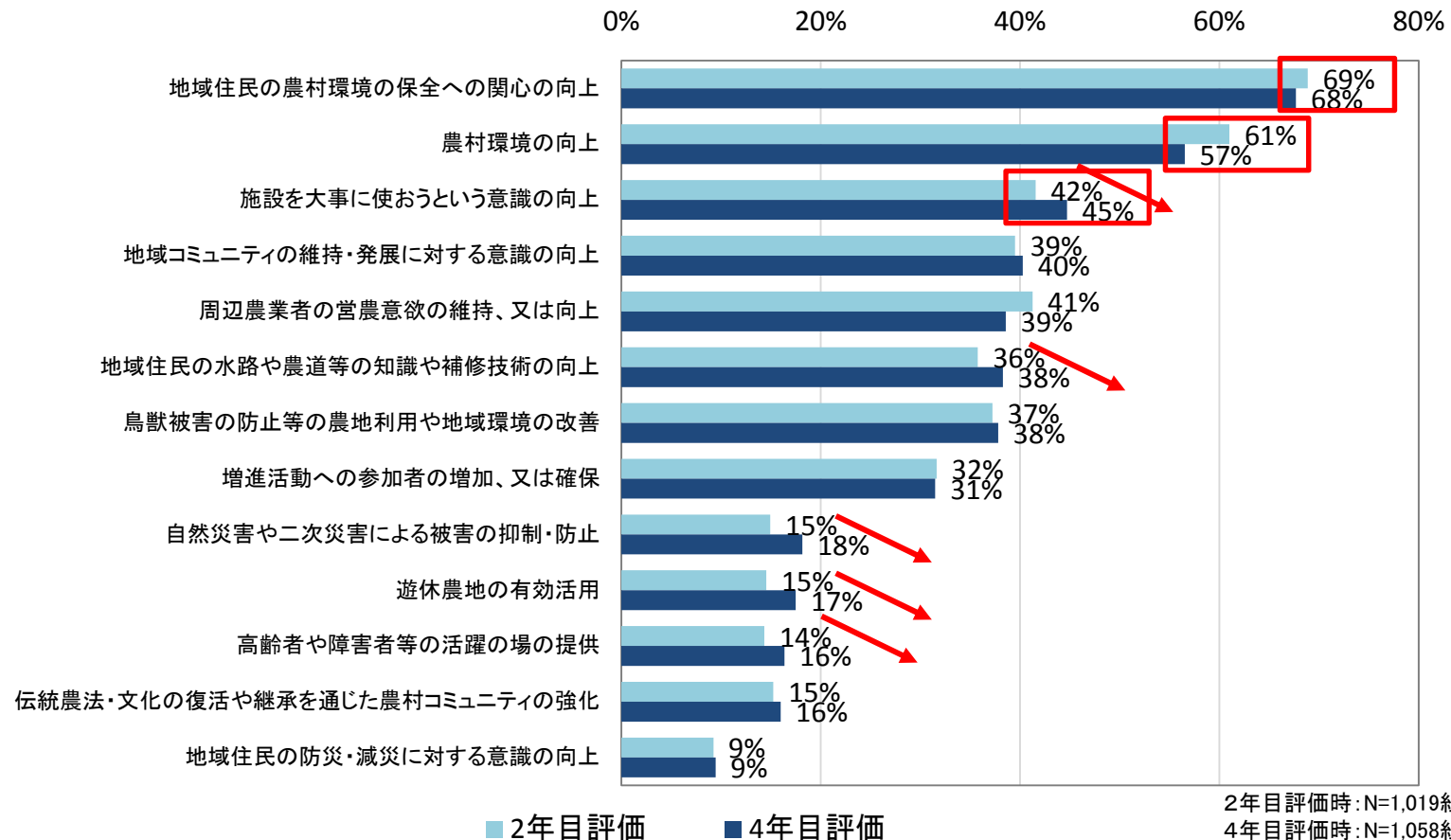
増進活動の項目



(2) 増進活動による効果の発現状況

- 増進活動による効果としては、「地域住民の農村環境の保全への関心の向上」と回答した組織の割合が最も高く、次いで「農村環境の向上」、「施設を大事にしようという意識の向上」の順となっている。
- 活動項目のうち「地域住民による直営施工」、「防災・減災力の強化」等に取り組む組織数が増加したことに伴い、「施設を大事にしようという意識の向上」、「自然災害や二次災害による被害の抑制・防止」等の効果があると回答した組織の割合が増加している。

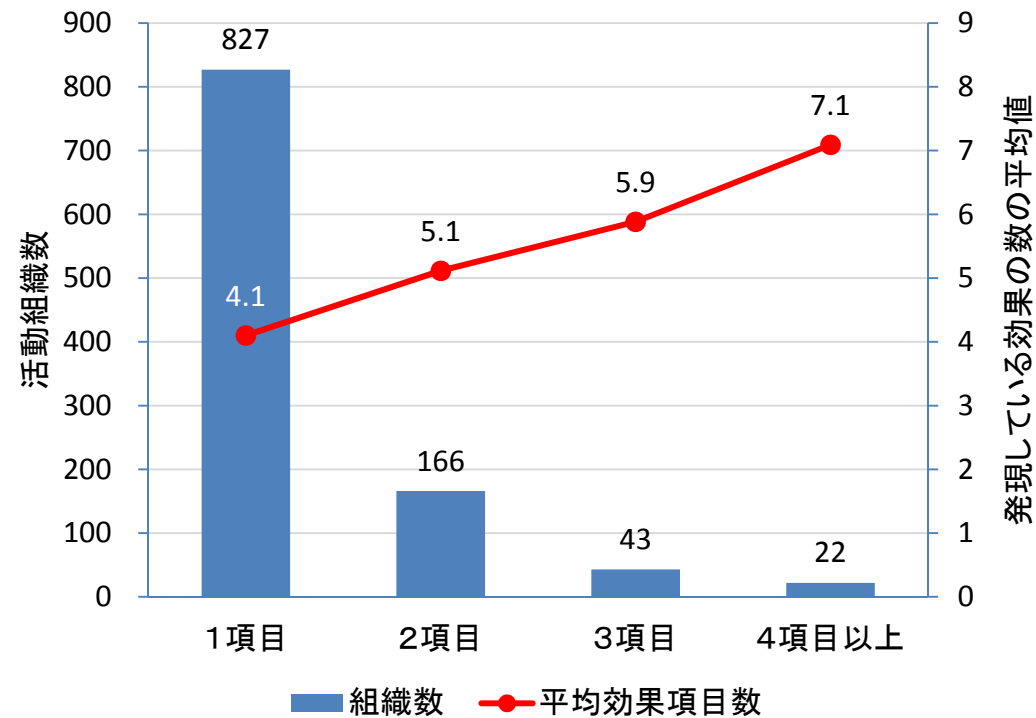
増進活動による効果発現状況の自己評価



(3) 増進活動の項目数と発現する効果の数の関係

- 増進活動において、組織が取り組む増進活動の項目数は1項目の組織が多いが、項目数が増えるほど、活動により発現する効果の数も増加する傾向が見られる。

取り組む増進活動項目数別の組織数と発現する効果の数の平均値（4年目評価）

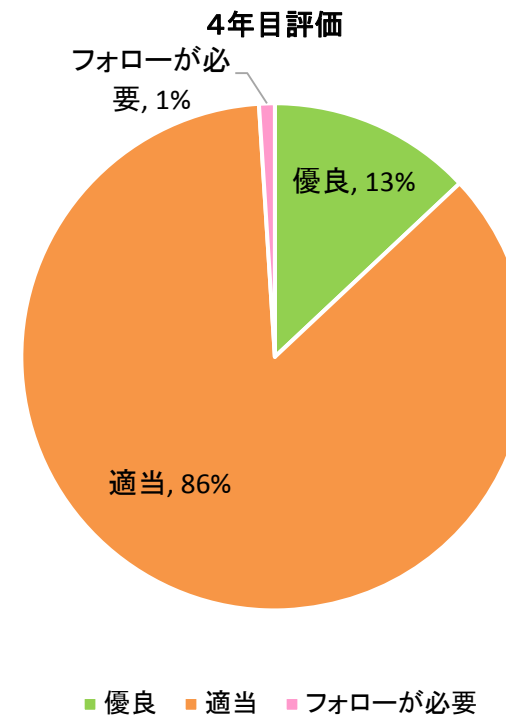
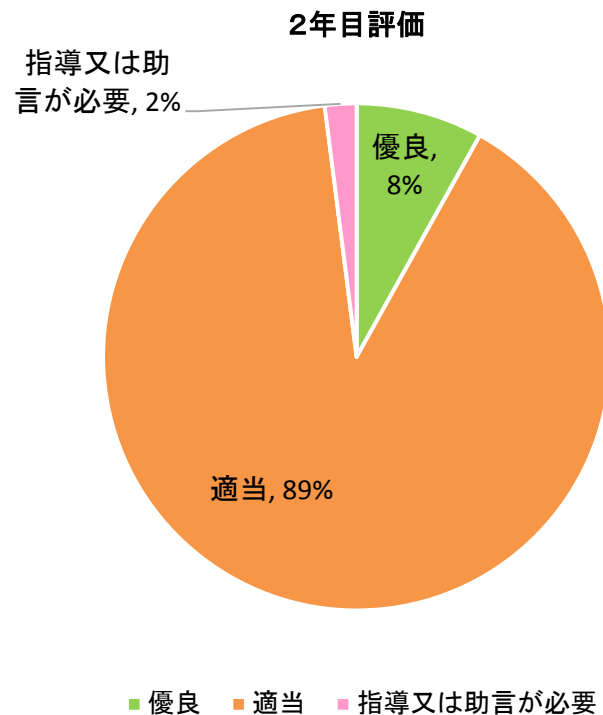


4年目評価時：N=1,058組織

5 増進活動の自己評価に対する市町村評価

- 活動組織の増進活動の自己評価に対して市町村が「優良」と評価した割合は、2年目評価が8%であったのに対し、4年目評価では13%となっており5%増加している。
- 一方、2年目評価において市町村が「指導又は助言が必要」と評価した割合は2%であったのに対し、4年目評価において「フォローが必要」と評価した割合は1%へ低下している。

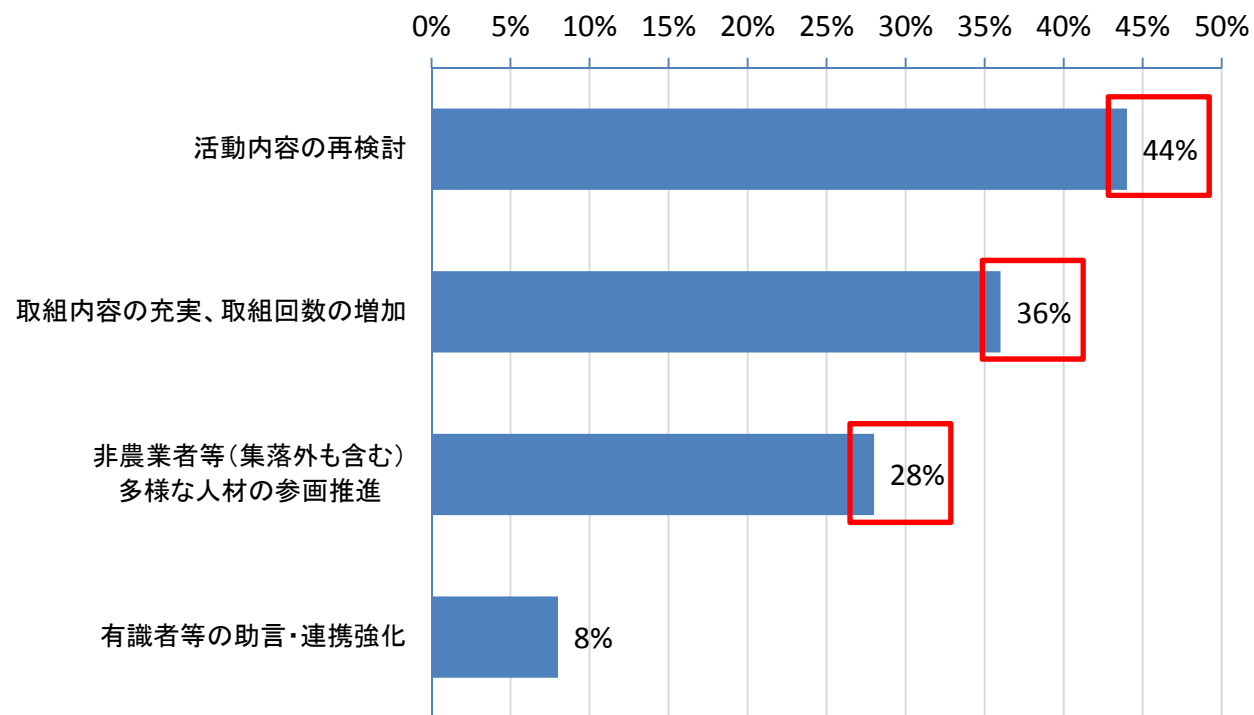
増進活動の市町村評価



2年目評価時：N=1,019組織
4年目評価時：N=1,058組織

○ 「指導又は助言が必要」と評価された活動組織に対して、市町村が指導又は助言した内容は「活動内容の再検討」、「取組内容の充実、取組回数の増加」、「非農業者等多様な人材の参画推進」の順に多い。

市町村からの指導や助言の内容



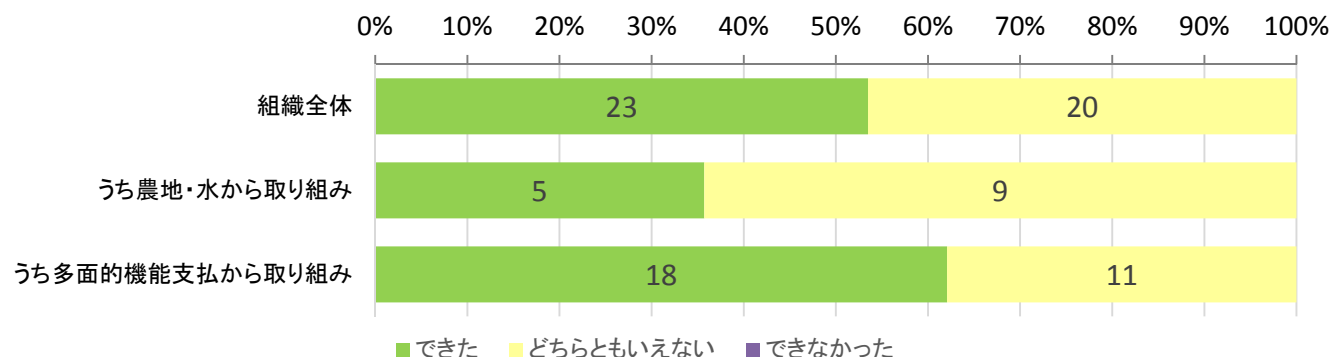
「指導又は助言が必要」と評価した組織：N=25組織

6 自己評価及び市町村評価のフォローアップ調査

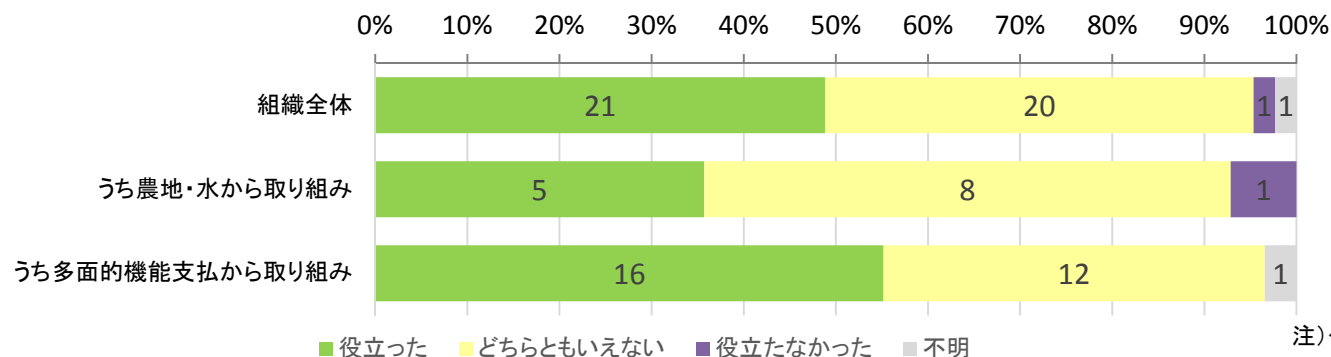
(1) 調査結果（自己評価・市町村評価の効果）

- 「自己評価を行うことで、点検ができたか」との問に、組織の半数以上が「できた」と回答している。特に、多面的機能支払から始めた組織のほうが「できた」と回答している割合が高い。
- 「自己評価や市町村評価は、役立ったか」という問に、約半数の市町村が「役立った」と回答している。特に、多面的機能支払から取組を始めた組織のほうが「役立った」と回答している割合が高い。

あなたの組織において、自己評価により活動の実施状況や成果、活動による地域の変化等の点検ができたと思いますか。（活動組織）



貴市町村において、自己評価・市町村評価により定期的に各組織の活動状況を振り返り、必要に応じて指導助言等を行ったことは、活動組織の状態把握や活動の定着・促進に役立ったと思いますか。（市町村）

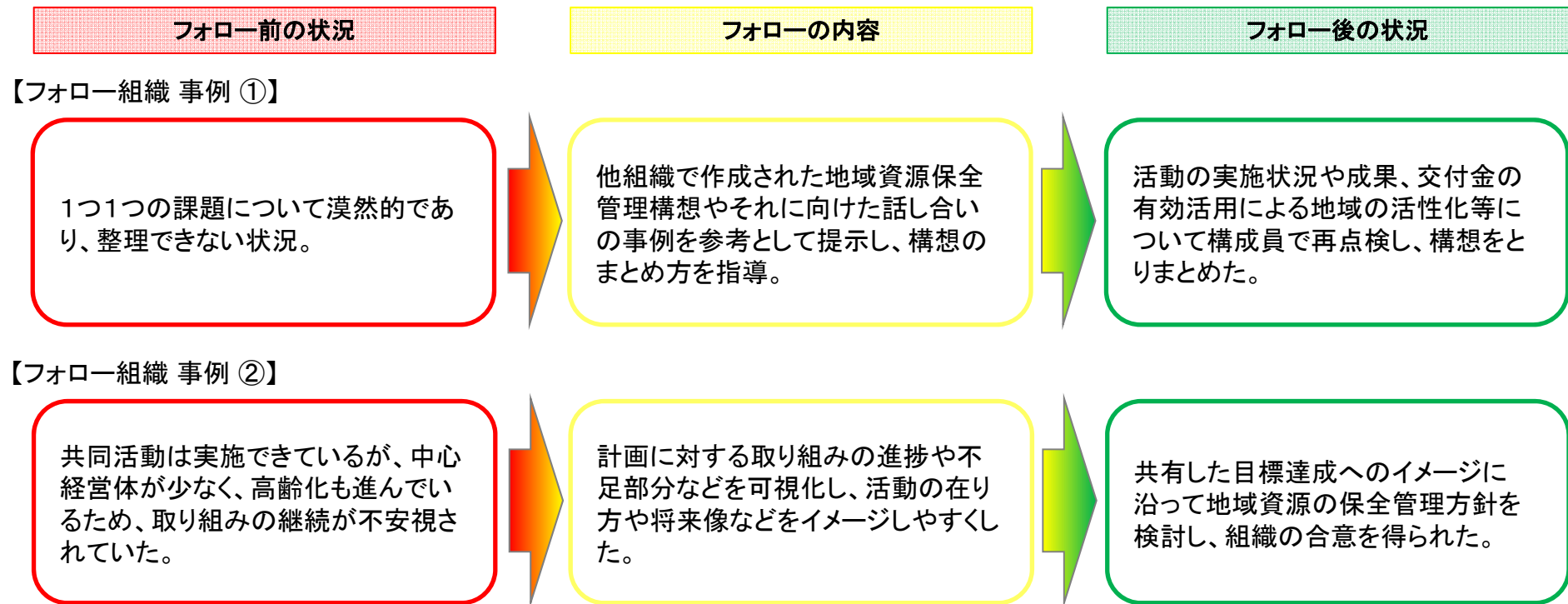


注) グラフ中の数字は組織数

(2) 調査結果（フォロー組織の事例）

- 市町村は、自己評価結果やその後の聞き取り等によって各組織の状況を把握しており、抱えている課題に応じたフォローを行っている。
- その結果、各組織は課題解決への方向性に気付き、次のアクションを起こして改善を図っている。

フォロー組織の事例



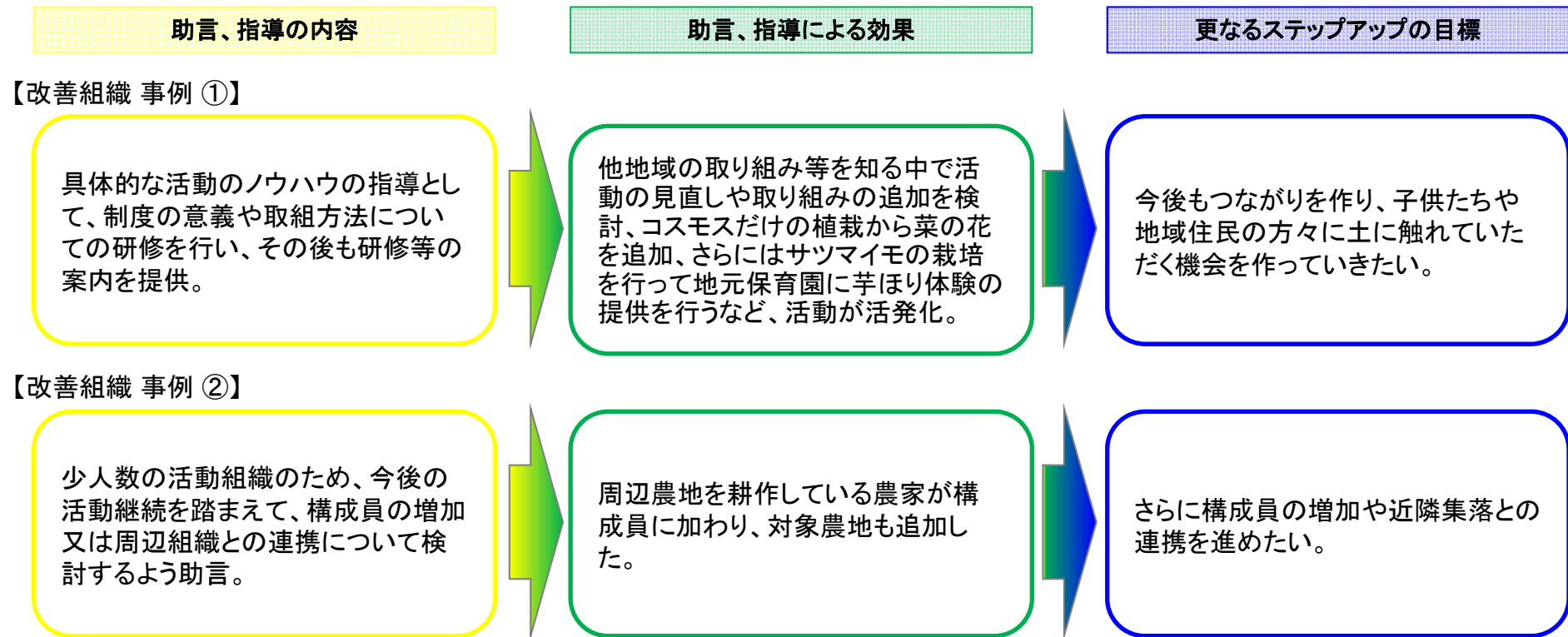
【調査対象1：フォローアップが必要な組織（フォロー組織14組織）】

- ・自己評価（2年目、4年目）において推進活動の状況がステップ0～1
- ・市町村評価（2年目）において「適当」、「指導又は助言が必要」、「計画の見直しが必要」、市町村評価（4年目）において「フォローが必要」

(2) 調査結果（改善組織の事例）

- 市町村は、2年目という早い段階で自己評価結果やその後の聞き取り等によって各組織の状況を把握しており、改善のポイントを助言している。
- その結果、各組織はスムーズに取り組みを進めるとともに、参加者の確保や活動内容等の充実が図られている。

改善組織の事例



【調査対象2：市町村からの指導、助言等により推進活動が進捗し、市町村評価が改善した組織（改善組織15組織）】

- 自己評価（2年目）において推進活動の状況がステップ0～2、市町村評価（2年目）が「指導又は助言が必要」
- 自己評価（4年目）において推進活動のステップ4～5、市町村評価（4年目）が「優良」もしくは「適当」

(2) 調査結果（優良組織の事例）

○自己評価が高く、市町村も「優良」と評価している、活動が活発で地域内の連携等も図られている優良組織においても、自己評価は組織の目標や課題の再確認を行う機会として活用されており、活動の見直しや充実、体制の強化等に役立っている。

優良組織の事例

	優良の理由	自己評価による点検の効果	自己評価による活動の活発化
優良事例①	様々な検証、積み上げ等を実施し、詳細な細目を作成し活動にあたられ、長寿命化にも取り組むなど計画的な活動がなされている。	毎年度当初に前年度計画・実施の反省及び当年度の計画を立案・承認しているかが、自己評価シートにより、まとまった形で確認できた。	町内会参加の呼びかけを積極的に行い、多数の町内会が参加するようになった。資源の適切な保全管理活動のテーマを水路管理に設定し、構成員による現地調査・図面化・管理体制の明確化を行い、組織管理体制が強化された。
優良事例②	役員による定期的な巡回に加え、農業者の意見交換の場として、年に一度の総会だけでなく、必要に応じて役員会や班長会を随時開催し、地区内の課題の発見・共有を行い、課題解決のために積極的に活動している。	多面支払の活動内容を自己評価により振り返ることで、活動の目的や地域の課題を再確認する良い機会になっている。	農地周りの保全管理活動の強化により、周りの耕作者が自発的に自分の農地を管理しなければならないという意識が強くなった。

【調査対象3:自己評価、市町村評価とも高い組織(優良組織14組織)】

- 自己評価(2年目、4年目)において推進活動の状況がステップ4～5
- 市町村評価(2年目、4年目)が「優良」

7 総 括

1. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

2年目から4年目の2年間でステップが向上しており、適切な保全管理に向けた体制の強化・拡充が図られていることが確認された。推進活動による様々な効果も発現しており、取組の継続によって、推進活動の定着が図られていることが確認された。

2. 多面的機能の増進を図る活動

全国で実施されている延べ活動項目数は、平成26年度の1万6千項目から平成30年度には1万9千項目へと増加している。本分析により、活動期間中に取り組みを開始する組織、活動項目数を増加させる組織も確認された。増進活動による様々な効果も発現しており、取り組みの継続によって、増進活動の定着が図られていることが確認された。

3. 自己評価・市町村評価システム

フォローアップ調査の結果より、自己評価・市町村評価システムは、組織の実情に合わせて活用されており、活動組織の定期的な振り返りによる自己点検、活動の充実や組織の管理体制の強化に役立っているとともに、市町村による組織の状況把握に役立っていることが確認された。さらに、市町村による2年目の指導・助言、4年目のフォローによる効果も確認された。一方、事務作業に対しては負担軽減を求める声強い状況。

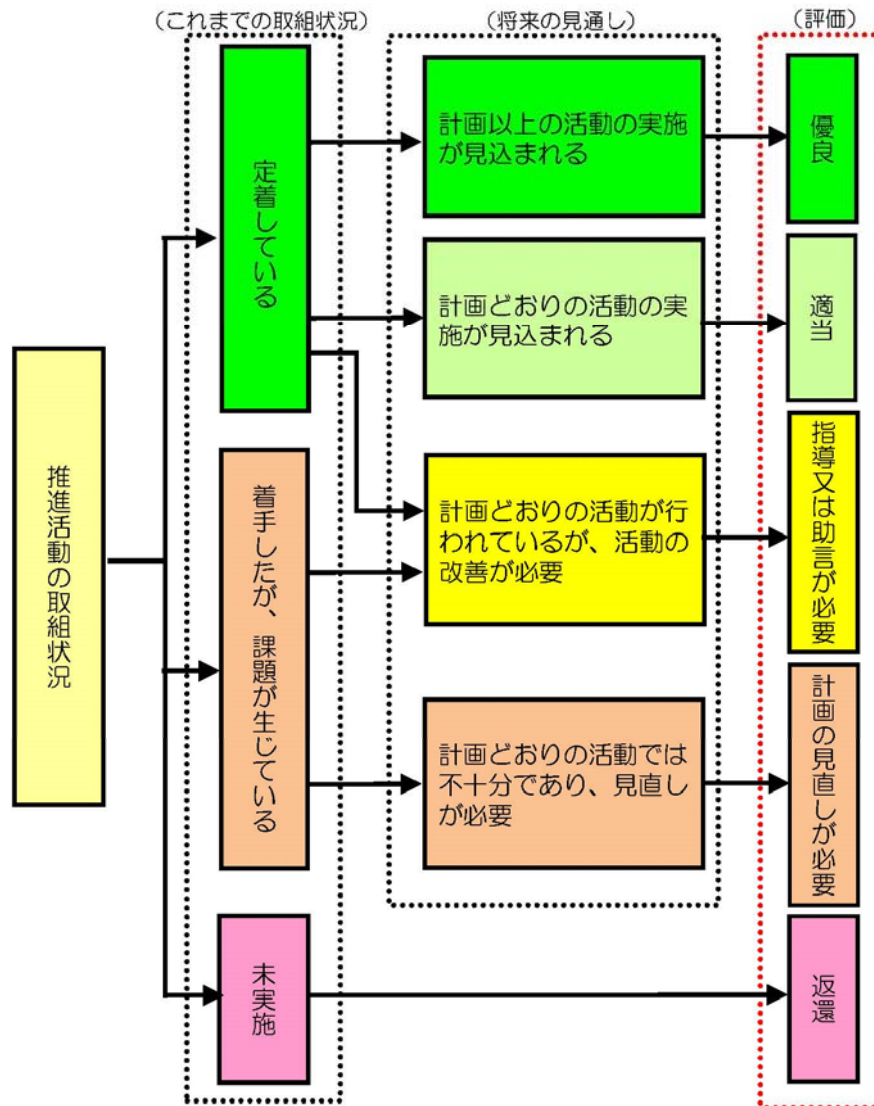


(今後の方針)

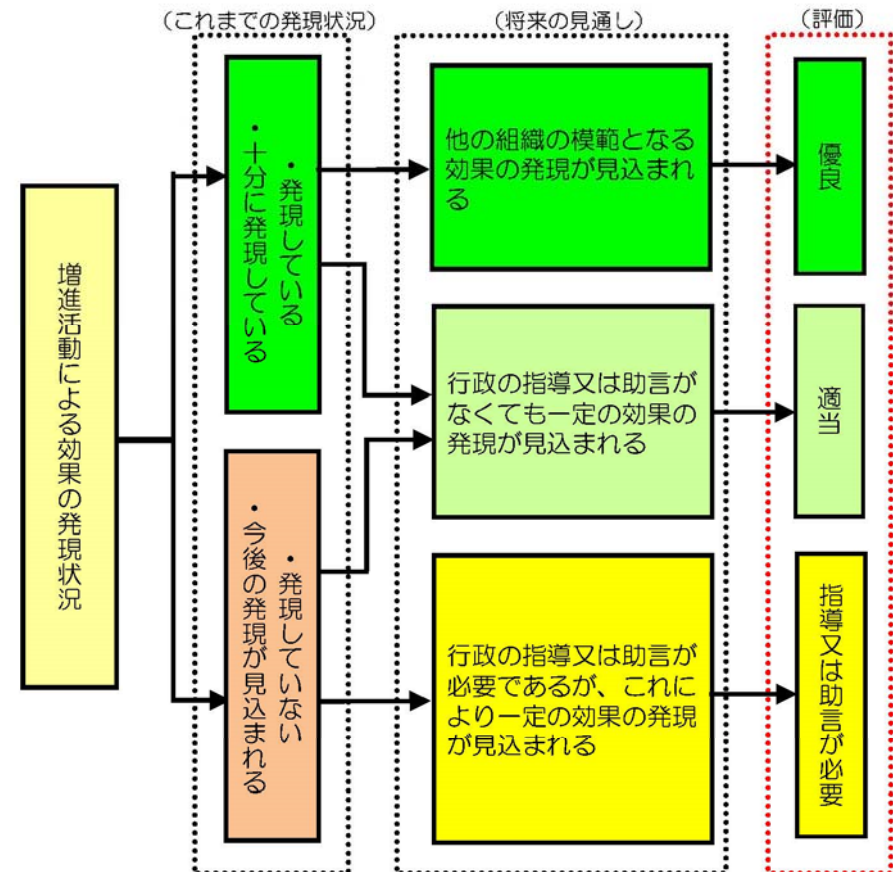
- 多面的機能支払交付金に初めて取り組む組織のみ「**地域資源の適切な保全管理のための推進活動**」に関する自己評価・市町村評価を引き続き実施(「地域資源保全管理構想」作成支援)。
- 多面的機能の増進を図る活動の評価については、事務の簡素化の観点から今後は義務付けはしない。
- 意欲がある組織に対しては任意に評価できるシステムを新たに検討。

(参考) 市町村の判断基準のガイドライン（２年目評価）

Ⅰ. 地域資源の適切な保安全管理のための推進活動

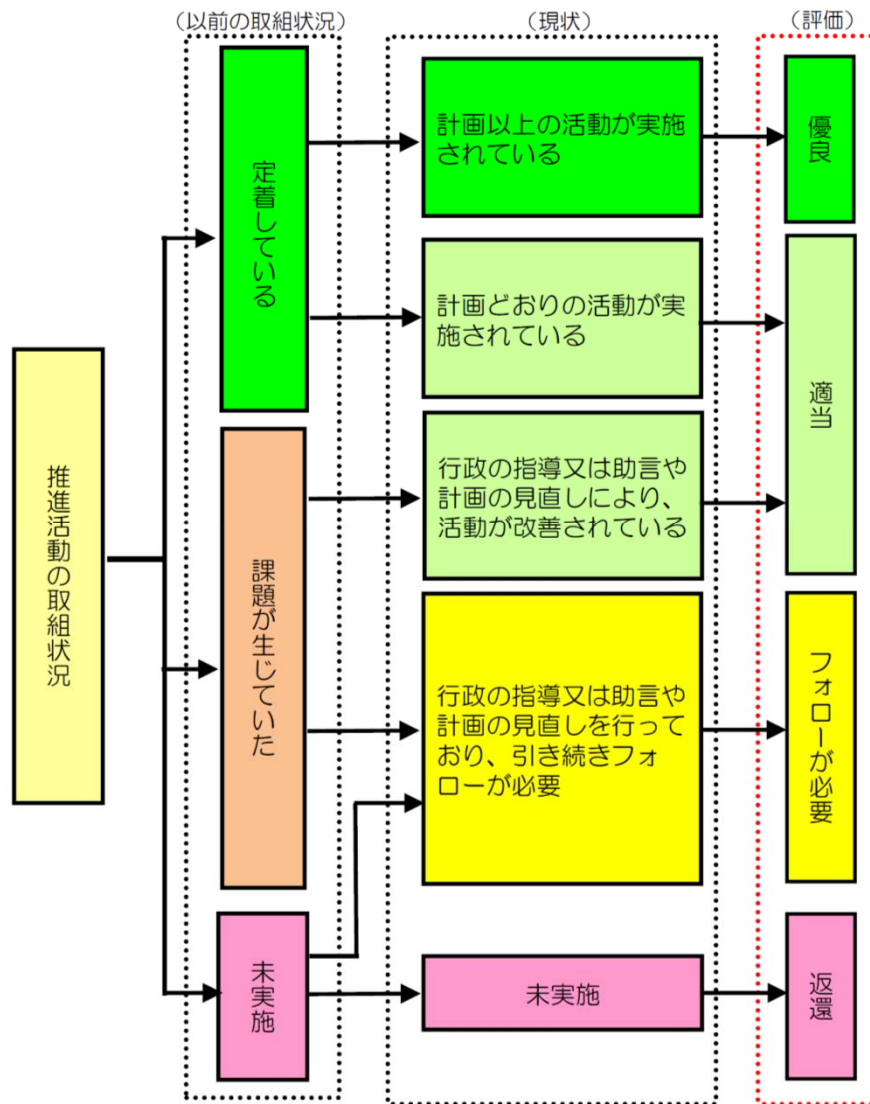


Ⅱ. 多面的機能の増進を図る活動



(参考) 市町村の判断基準のガイドライン（４年目評価）

I. 地域資源の適切な保安全管理のための推進活動



II. 多面的機能の増進を図る活動

